

◇各構成員による災害廃棄物処理に関する取組状況

1. 災害廃棄物処理計画の策定・改訂予定

| | | |
|---|------|---|
| 県 | 福岡県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月に福岡県災害廃棄物処理計画の改訂を予定 <p>【県下市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月末時点 策定済 34自治体 (福岡県市町村数60、策定率 57%) |
| | 佐賀県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年3月に策定済。 <p>【県下市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県下20自治体中、15自治体策定済 3自治体R3年3月末時点で策定見込 2自治体R3年度中に策定予定 |
| | 長崎県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年度に策定完了済み。 <p>【県下市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 20市町が策定完了済み。1市が策定中。(R3.2月末時点) |
| | 熊本県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、災害廃棄物処理計画を含めた「第5期熊本県廃棄物処理計画(令和3年度～7年度)」素案をパブリックコメント中。 <p>【県下市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市町村、災害廃棄物処理計画策定済。 |
| | 大分県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月に改定。 <p>【県下市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度中に全市町村で策定予定(現在未策定は2町村) |
| | 宮崎県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月に当計画の部分改定(Ver.1.3)を実施。現在、Ver.1.4の部分改定の作業中。 <p>【県下市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29.10.1時点で、26市町村全て策定済。 |
| | 鹿児島県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改訂予定なし。 <p>【県下市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月末で43市町村のうち39市町村が策定する予定。(未策定の4町村のうち、2村は小規模離島) |
| | 沖縄県 | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定済み(平成29年3月) <p>【県下市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定済みの市町村(令和元年度末現在): 4市町村 策定見込みの市町村(令和2年度): 8市町村 |

| | | |
|---|------|---|
| 市 | 北九州市 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月に策定済み ・策定後に水害にかかるハザードマップの見直しがあったため、反映させたものに改訂を予定しているが、時期は未定。 |
| | 福岡市 | <ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域の見直しなどを踏まえて計画の見直しを予定している。 |
| | 久留米市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月に災害廃棄物処理計画を策定。 ・現時点では、改訂の予定はなし。 |
| | 長崎市 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度中の策定を目標に、現在作業を行っている。 ・長崎県から示された災害廃棄物処理計画の策定マニュアルをベースに作業を進めて来たが、より実効性のある計画とするため、本市で過去に発生した実例に基づく災害想定及び本市の特性（地形など）に応じた排出方法や仮置場、運搬体制等について検討を行っている。 |
| | 佐世保市 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月に「佐世保市災害廃棄物処理計画」を策定。 ・現時点では、改訂の予定はなし。 |
| | 熊本市 | <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市災害廃棄物処理計画を平成31年1月に策定。 |
| | 大分市 | <ul style="list-style-type: none"> ・「南海トラフ地震」や「別府湾地域の断層が原因の大規模災害」を想定した計画を平成29年3月に策定。 ・策定にあたっては、「熊本地震」での支援した経験を盛り込んだ計画とした。 ・その後、国の方で、災害廃棄物対策指針が改訂され、県の計画も見直されたこともあり、計画の変更について、検討を行っている。 |
| | 宮崎市 | <ul style="list-style-type: none"> ・改訂予定あり。自治会単位で地域仮置場を設定する等の変更を行う予定。 |
| | 鹿児島市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月策定済み、現在のところ改訂予定なし。 |
| | 那覇市 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に策定予定 |

2. 災害廃棄物処理に関する人材育成の取組状況

| | | |
|---|------|---|
| 県 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、県内市町村職員等を対象に研修会を開催。 ・令和元年度、令和2年度は、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、市町村災害廃棄物処理計画策定の研修会を開催。 |
| | 佐賀県 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業としてR3年度から、関係団体（市町、一般廃棄物処理業者、産業廃棄物処理業者、九州地方環境事務所、県）を対象とした、座学・ワークショップや図上訓練、仮置き場の設置・運営訓練、過去に被災した市町を訪問しての実地研修を実施予定。 |
| | 長崎県 | <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、市町を集めた廃棄物主管課長・担当者会議に併せて、災害廃棄物についての研修を実施していたが、今年度は別途、災害関係補助金の研修会を開催（オンライン）した。 ・次年度以降も、災害廃棄物関係の研修会を開催していく予定。 |
| | 熊本県 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村職員を対象とした災害廃棄物処理研修を実施。 ・ただし、今年度は新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨の影響で未実施。 |
| | 大分県 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、今年度で3回目となる公益財団法人自動車リサイクル促進センターの協力による災害廃棄物処理研修会を11月30日に開催 ・また、平成27年度から大分県産業資源循環協会に協会員と行政職員を対象とした災害廃棄物研修会の開催を業務委託しており、今年度も協会の支部別に6回、全体会議を1回開催。 |
| | 宮崎県 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度と令和元年度に災害廃棄物処理対策ネットワーク会議を行った。 ・また、令和元年度に図上演習を行い、各々の知識・スキルの向上、実践力の強化に努めた。 |
| | 鹿児島県 | <ul style="list-style-type: none"> ・なし |
| | 沖縄県 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から市町村等の災害廃棄物担当職員を対象に「災害廃棄物処理研修会」を実施している。 ・なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症対策のため予算保留となり、実施できなかった。 |
| 市 | 北九州市 | <ul style="list-style-type: none"> ・市のごみ処理関係者に対し、出水期前に災害廃棄物に係る研修を行い、知識、情報の伝達を行っている。 ・人材バンクに11人を登録し、環境省の開催する研修等を受けるなど、日ごろから情報を入手するようにしている。 ・平時から、九州3政令市（福岡市、熊本市、北九州市）と情報共有し、災害時の対応について協議を行っている。 |
| | 福岡市 | <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市災害廃棄物処理計画に対応した図上演習（平成31年度環境省災害廃棄物処理計画策定モデル事業を活用）等を実施するとともに、環境省主催の研修会などへの参加を通じて、発災時に的確に対応できる人材の育成に努めている。 |

| | | |
|------|------------------------|--|
| | 久留米市 | <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成は進んでいないのが現状。 ・毎年、水害を経験していることからOJTにて、経験を積んでいるような状況。 ・収集については、年々直営で収集していた職員が退職していることもあり、災害時の応急対応などに懸念がある。 |
| | 長崎市 | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに、災害廃棄物にかかる支援のため被災地に派遣された職員からヒアリングを行い、本市で災害が発生した場合の必要な対応（「災害ごみ」と「生活ごみ」を明確に区分して排出させることや、本市の分別方法を支援自治体の職員に事前に渡しておくこと）について検討を行っている。 ・今後も継続して行うが、直接的な人材育成には取り組んでおらず、一部の職員が災害廃棄物処理に関する（机上やメール等による）訓練に参加している程度である。 |
| | 佐世保市 | <ul style="list-style-type: none"> ・なし |
| | 熊本市 | <ul style="list-style-type: none"> ・被災地派遣の際は、人材バンク登録職員と未経験者を派遣し、OJTを行っている。 ・また、災害廃棄物処理支援における様々チャンネルを一括して担当することで、知識を深める体制を整えている。 |
| | 大分市 | <ul style="list-style-type: none"> ・本市の防災計画における、災害廃棄物対策部において、風水害時の初動対応時の訓練を実施しており、マニュアルの見直しを行うなど、随時、対応を行っている。 ・また、県の主催する災害廃棄物に関する研修会へ積極的に参加するなど、人材育成に取り組んでいる。 ・より多くの職員に経験してもらうことが必要ではないかと感じている。 |
| | 宮崎市 | <ul style="list-style-type: none"> ・なし |
| | 鹿児島市 | <ul style="list-style-type: none"> ・なし |
| | 那覇市 | <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に係る事項については、実施していない。（災害廃棄物処理計画策定後、実務マニュアル作成を検討していることから、災害訓練などについてもその中で検討していく。） |
| 民間団体 | 全国産業資源循環連合会 九州地域協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・各県協会において、災害廃棄物処理の経験や県等との意見交換等を踏まえて、取り組んでいるところである。 |
| 国の機関 | 九州地方整備局 | <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省では、災害時の地方公共団体の支援として、緊急災害対策派遣隊（以下、「TEC-FORCE」という）の派遣を行っている。 ・隊員は日頃の業務において建設事業に従事しており、工事等で発生する土砂等の建設リサイクルに精通している。 |
| | 沖縄総合事務局 | <ul style="list-style-type: none"> ・なし |

3. 今年度発生した災害への対応

| | | |
|---|-----|--|
| 県 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年7月豪雨を起因とし、大牟田市・久留米市などの県南部の自治体を中心に災害廃棄物が発生。 ・ 発生した災害廃棄物について、県で調整を行い、北九州市などで受け入れていただくこととなった。 ・ 同豪雨により熊本県で発生した災害廃棄物についても、県から市町村や事務組合へ災害廃棄物の処理支援依頼を行うなど、県で調整を行った。 |
| | 佐賀県 | <p>【支援側として】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県内の災害廃棄物受入のための、県内自治体の受入可能施設の情報取りまとめ、熊本県への情報提供及び受入事前打合せ同行等 <p>【被災自治体として】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災市町へ訪問・支援（仮置き場設置、災害廃棄物処理及び災害補助金等に係る助言） ・ 広域的処理の支援（県内・県外自治体の受入可能施設情報の取りまとめ及び調整等） ・ 災害支援協定に基づく支援要請の調整 |
| | 長崎県 | <ul style="list-style-type: none"> ・ R2年7月豪雨で、県内市町が被災。そのうち、護岸決壊等により広範囲で浸水した大村市が災害廃棄物の処理に係る補助を申請した。 ・ R2年9月に、大型の台風9号と台風10号が2週連続で本県を直撃し、県内のほとんどの市町が被災し、廃棄物処理施設の停電も発生した。被災市町のうち、離島の3市町が災害廃棄物の処理に係る補助申請をし、本土の1市が廃棄物処理施設の災害復旧に係る補助申請を行った。 |
| | 熊本県 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年7月豪雨で被災した各市町村の災害廃棄物処理計画を踏まえ、仮置場を早期設置。特に渋滞解消が急務であった人吉市の仮置場に大規模駐車場の造成、単一品目優先搬入レーンの導入等を実施。 ・ また、自衛隊・関係団体との連携による大型災害ごみの分別撤去を実施。 ・ 県内外の自治体、一廃・産廃処理事業者等との連携により、被災市町村の災害廃棄物の収集・運搬・処理を支援。 |
| | 大分県 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年7月豪雨災害により、大分市、日田市、竹田市、由布市、九重町、玖珠町が被災。 ・ 被害の大きかった九重町の仮置場の管理運営、収集運搬等に関し、産業資源循環協会、建造物解体工事業協同組合の協定締結団体に支援要請を行った。 |
| | 宮崎県 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年7月豪雨により、西米良村が被災した。 ・ 令和2年台風10号により、椎葉村が被災した。 ・ 上記2村とも、災害等廃棄物処理事業費補助金を申請し、令和3年1月に九州地方環境事務所及び九州財務局による机上査定が県庁で行われた。いずれの災害復旧事業ともに事業が終了しているため、環境本省に当該補助金の精算交付申請書を令和3年2月22日(月)に提出した。 |

| | | |
|---|------|--|
| | 鹿児島県 | <p>【受入状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨で被災した熊本県の自治体か、2市2組合が災害廃棄物を受入。 <p>【被災状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨及び台風第10号により、7市町が被災し、大量の災害廃棄物が発生した。 |
| | 沖縄県 | <ul style="list-style-type: none"> なし |
| 市 | 北九州市 | <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨において、熊本県人吉市のごみ処理支援・ごみ収集支援、福岡県大牟田市のごみ処理支援を行った。 |
| | 福岡市 | <ul style="list-style-type: none"> ●収集支援 【大牟田市への支援】 期間：令和2年7月15日～7月25日 車両：クレーン付トラック1台（2名） 延べ20人 【人吉市への支援】 期間：令和2年7月28日～8月17日 車両：パッカー車1台（2～3名）延べ61人 ●マネジメント支援 【球磨村への支援】 期間：令和2年7月26日～8月1日 支援内容：災害廃棄物処理マネジメント支援（広域処理の調整や事務支援） 派遣職員：3名 ●受入れ支援 4自治体（大牟田市、人吉市、うきは市、球磨村）から2,751tを受け入れ（R3.1末現在） |
| | 久留米市 | <ul style="list-style-type: none"> 被災自治体としての実務 ①1次仮置場、2次仮置場を1箇所ずつ設置 ②仮置場からクリーンセンターへの収集運搬 支援側としての支援経験 大牟田市から災害廃棄物（可燃物）の受入れ |
| | 長崎市 | <ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月に発生した台風10号及びその後の大雨により、ごみステーション等に想定以上の災害廃棄物が排出された。 業務委託により通常の生活ごみ（計画収集）とは別に収集のうえ、工場敷地内の災害廃棄物仮置場に搬入。その後、別委託により後処理（分別及び運搬）を実施した（ごみ量としては小規模で、災害廃棄物処理事業費補助金の要件未達）。 |
| | 佐世保市 | <ul style="list-style-type: none"> 例年発生している自然災害について、戸別収集等を行っている。 令和2年台風第9号により高島において浮棧橋が破損したことに伴い、ごみ収集車及びし尿汲み取り車がフェリーから乗降不可能となっていたが、浮棧橋復旧までの対応として、地元遊漁船を利用したごみ収集や、台船を利用したし尿収集車の乗降によるし尿収集を行った。 |

| | | |
|------|------------------------|---|
| | 熊本市 | <p>【人吉市】</p> <p>支援期間： 7月15日～ 9月16日 派遣台数：パッカー車 124台 派遣人員： 延 べ 381人 支援内容：災害廃棄物収集支援（7/15～8/1）</p> <p>災害廃棄物処理にかかる事務処理支援業務及び差配業務 支援期間： 7月16日～12月23日 受入重量： 2963.82トン 支援内容：災害廃棄物受入</p> <p>そのほか、公費解体事務支援</p> <p>【芦北町】</p> <p>支援期間： 7月15日～ 8月 1日 派遣台数：パッカー車 61台 派遣人員： 延 べ 182人 支援内容：災害廃棄物収集支援</p> <p>支援期間： 7月14日～12月23日 受入重量： 950.60トン 支援内容：災害廃棄物受入</p> |
| | 大分市 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨により、一部床上浸水地域が発生した。 ・被災地域の片付けごみについては、被災地域が限定的であったため、市の直営にて対応を行った。 ・また、国においては、7月豪雨を特定非常災害に指定され、半壊家屋の解体費用についても、補助対象としたことから、半壊認定を受けた家屋について、国の補助制度を活用し、公費解体の処理を実施した。 ・初めての経験で、予算の確保、要綱の作成、国からの査定、補助金の交付申請等、担当者の負担が大きかったが、何とか、年度内に処理を終える予定となっている。 |
| | 宮崎市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年に大規模な台風災害を経験した。 ・他市への支援依頼は行っていない |
| | 鹿児島市 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨で被災した熊本県人吉市・球磨村の災害廃棄物について、本市清掃工場での受入れを行った。 ・令和2年7月豪雨で被災した熊本県球磨村の災害廃棄物について、収集・運搬の支援を行った。 |
| | 那覇市 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、災害廃棄物の処理実績なし。 ・支援側としての実績もなし。 |
| 民間団体 | 全国産業資源循環連合会 九州地域協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県、佐賀県、熊本県、大分県の産業資源循環協会において、市町村からの支援要請を受けて、災害廃棄物の処理支援を実施した。 |
| 国の機関 | 九州地方整備局 | <ul style="list-style-type: none"> ・「令和2年7月豪雨」において、全国の整備局等から、TEC-FORCEを延べ9,356名、リエゾンは5県庁21自治体に派遣。 ・なお、有明海・八代海では航行船舶の安全確保及び海洋環境保全のため、関係者と連携し、流れ込んだ流木など大量の漂着物の調査・回収にあたり7月末までに1万5883立方メートルの漂着物を回収した。 |
| | 沖縄総合事務局 | <ul style="list-style-type: none"> ・なし |